



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東
コード番号 5838 URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東林 知隆
問合せ先責任者 (役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) (050)-5581-6120
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	57,504	40.8	23,943	56.8	16,835	54.1
2025年3月期第1四半期	40,815	25.0	15,261	34.2	10,921	35.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 22,177百万円(117.9%) 2025年3月期第1四半期 10,176百万円(△15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	96.48	96.35
2025年3月期第1四半期	62.59	62.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,253,841	341,454	2.1
2025年3月期	14,748,639	319,117	2.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 322,842百万円 2025年3月期 301,837百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	246,884	33.7	91,221	27.5	64,348	26.7
						368.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	174,497,980株	2025年3月期	174,482,380株
2026年3月期1Q	134株	2025年3月期	134株
2026年3月期1Q	174,483,655株	2025年3月期1Q	174,482,301株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
[期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気の持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられました。米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられました。ユーロ圏では、景気の持ち直しの動きが続いており、一部に米国向け駆け込み輸出の影響もみられました。中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっていました。

一方、日本経済は、緩やかに景気が回復していますが、米国の通商政策等による不透明感がみられました。個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられました。また、企業収益の改善がみられました。

金融政策については、米連邦準備制度理事会(FRB)が2025年6月の連邦公開市場委員会(FOMC)において4会合連続で政策金利の利下げの見送りを決定した一方、欧州中央銀行(ECB)が2025年6月の理事会において7会合連続の政策金利の引き下げを実施しました。他方、日本銀行は2025年6月の金融政策決定会合において、3会合連続で政策金利の利上げの見送りを決定しました。

当行グループは、銀行サービスが社会のインフラであり、個人の生活や企業活動のデジタルシフトを背景にデジタル銀行サービスのニーズが高まっていることを踏まえ、当第1四半期連結累計期間においても、利便性に優れた安定的な決済インフラの運営、セキュリティの更なる強化、内部管理態勢の整備を推進しました。お客さまに当行口座を生活口座としてより便利にご利用いただくことができるように、2025年4月より、兵庫県神戸市、東京都狛江市、千葉県千葉市の公金及び神奈川県川崎市の上下水道料金の口座振替・ペイジーによる支払サービスの取扱を開始しました。

併せて、商品性の拡充や資金運用の拡大等を通じて収益性と成長性の向上にさらに注力しました。高齢化社会が進展する日本において、老後資金の課題を解決するキープロダクトの一つである「楽天銀行リバースモーゲージ(証書型)」の残高が2024年12月末時点で100億円を突破していましたが、お客さまのさらなるニーズにお応えするため、証書型に加え、「楽天銀行リバースモーゲージ(極度型)」の取扱を2025年5月より開始しました。極度型は、極度額の範囲内で繰り返しご利用いただけるローン商品であり、老後資金に不安をお持ちのお客さまだけでなく、「いざというときに備えて余裕資金を確保しておきたい」、「病気や介護が必要になるときのために資金を確保しておきたい」といったニーズや、趣味や旅行へのご利用等、セカンドライフを充実させるための様々な用途でご活用いただけます。

2025年6月より、楽天証券に保有する国内上場株式、国内ETF、国内REITを担保として、当行で資金の借入れが可能となる「楽天銀行 証券担保ローン」の取扱を開始しました。当行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」を設定し、証券担保ローンを契約することで、保有する国内上場株式等を売却することなく、1万円から資金の借入れが可能です。借入れる資金の使途は、原則自由で、お客さまそれぞれのライフイベント等で資金が必要になった際に、楽天証券で資産運用を続けながら、必要資金を確保することができます。

また、2025年6月に円定期預金に特別金利を適用する「夏のボーナスキャンペーン」を実施したのに加えて、個人のお客さまを対象に、普通預金の金利優遇プログラム(「ボーナス金利」)の拡充を発表しました。「ボーナス金利」は、楽天カードのご利用代金の引落しがあるお客さま向けの、楽天カードの種類に応じた普通預金金利の上乗せに加えて、給与・賞与・年金のお受取やデビットカードのご利用、楽天カード以外の口座振替等のご利用状況に応じて、普通預金金利を上乗せするものであり、今後も、楽天エコシステムを活用しながら生活に密着した普通預金を預け入れいただくことを目指すものです(「ボーナス金利」拡充の適用開始：2025年7月)。

これらの取組の結果、事業規模については、2025年6月末時点で口座数が1,707万口座、単体預金残高が11,728,220百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は、前第1四半期連結累計期間比16,688百万円増の57,504百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、運用資産の増加、及び日銀による政策金利の引き上げに伴う運用利回りの上昇等により、前第1四半期連結累計期間比17,457百万円増の43,612百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、及び生活口座化の進展による為替関連手数料、口座振替手数料等の増加により、前第1四半期連結累計期間比82百万円増の11,967百万円となりました。その他業務収益は、外貨預金に係る収益、新型定期預金(仕組預金)に係る収益等が減少し、前第1四半期連結累計期間比902百万円減の1,304百万円となりました。また、台湾の楽天国際商業銀行股份有限公司では、前第1四半期連結累計期間比249百万円増の1,071百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、前第1四半期連結累計期間比8,007百万円増の33,561百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長、及び2024年9月、2025年3月に実施した当行普通預金金利等の引き上げによる

預金利率の上昇等により、前第1四半期連結累計期間比6,978百万円増の11,064百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少し、前第1四半期連結累計期間比116百万円減の8,388百万円となりました。また、営業経費は、人件費、ソフトウェア償却費、業務委託費、及び広告宣伝費等の増加により、前第1四半期連結累計期間比1,710百万円増の13,027百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司では、前第1四半期連結累計期間比184百万円増の1,899百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は、前第1四半期連結累計期間比8,681百万円増の23,943百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比5,913百万円増の16,835百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する概況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローン等の残高が増加したものの、財務省向け貸出が減少し、前連結会計年度末比174,783百万円減の4,869,347百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権を裏付資産とする信託受益権、楽天グループ外企業の保有する各種資産を裏付資産とする信託受益権等の増加により、前連結会計年度末比53,894百万円増の2,973,316百万円となりました。有価証券は、政府保証債、事業債、外国債券等の購入により、前連結会計年度末比104,352百万円増の1,895,761百万円、現金預け金は、前連結会計年度末比490,036百万円増の4,731,894百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は、前連結会計年度末比505,202百万円増の15,253,841百万円となりました。

負債の部は、普通預金が、口座数の増加、及び生活口座化の進展等により、前連結会計年度末比253,320百万円増の10,448,852百万円、定期預金が前連結会計年度末比32,901百万円増の1,195,848百万円となりました。また、借入金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比149,000百万円増の2,898,800百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比482,864百万円増の14,912,387百万円となりました。

純資産の部は、資本金が前連結会計年度末比25百万円増の32,641百万円、資本剰余金が前連結会計年度末比25百万円増の10,568百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末比16,835百万円増の288,766百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比22,337百万円増の341,454百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金預け金	4,241,858	4,731,894
コールローン	5,837	7,156
債券貸借取引支払保証金	516,866	528,144
買入金銭債権	2,919,421	2,973,316
有価証券	1,791,408	1,895,761
貸出金	5,044,131	4,869,347
外国為替	8,377	15,175
その他資産	158,614	165,807
有形固定資産	4,619	5,374
無形固定資産	30,582	33,273
繰延税金資産	17,359	16,644
支払承諾見返	15,776	18,815
貸倒引当金	△6,214	△6,868
資産の部合計	14,748,639	15,253,841
負債の部		
預金	11,451,517	11,747,730
譲渡性預金	15,838	29,613
コールマネー	19,459	19,248
債券貸借取引受入担保金	8,726	9,522
借入金	2,749,800	2,898,800
外国為替	10,637	5,599
その他負債	155,489	180,854
賞与引当金	688	568
役員賞与引当金	6	2
退職給付に係る負債	1,566	1,615
睡眠預金払戻損失引当金	15	15
支払承諾	15,776	18,815
負債の部合計	14,429,522	14,912,387
純資産の部		
資本金	32,616	32,641
資本剰余金	10,543	10,568
利益剰余金	271,931	288,766
自己株式	△0	△0
株主資本合計	315,090	331,976
その他有価証券評価差額金	△18,088	△15,856
繰延ヘッジ損益	277	631
為替換算調整勘定	4,546	6,083
退職給付に係る調整累計額	10	7
その他の包括利益累計額合計	△13,253	△9,133
新株予約権	409	518
非支配株主持分	16,870	18,093
純資産の部合計	319,117	341,454
負債及び純資産の部合計	14,748,639	15,253,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	40,815	57,504
資金運用収益	26,155	43,612
(うち貸出金利息)	14,975	21,886
(うち有価証券利息配当金)	2,624	5,612
役務取引等収益	11,885	11,967
その他業務収益	2,207	1,304
その他経常収益	167	181
信託報酬	399	437
経常費用	25,553	33,561
資金調達費用	4,085	11,064
(うち預金利息)	2,248	7,725
役務取引等費用	8,505	8,388
営業経費	11,316	13,027
その他経常費用	1,646	1,080
経常利益	15,261	23,943
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税金等調整前四半期純利益	15,261	23,943
法人税、住民税及び事業税	4,984	7,648
法人税等調整額	△286	△203
法人税等合計	4,697	7,445
四半期純利益	10,563	16,498
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△357	△336
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,921	16,835

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	10,563	16,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,351	2,255
繰延ヘッジ損益	126	353
為替換算調整勘定	1,838	3,073
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	△386	5,679
四半期包括利益	10,176	22,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,716	20,954
非支配株主に係る四半期包括利益	460	1,223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,558百万円	1,788百万円
のれんの償却額	8百万円	－百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

楽 天 銀 行 株 式 会 社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 加 藤 信 彦

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 熊 谷 充 孝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている楽天銀行株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

2026 年 3 月期 第 1 四半期
決算短信補足資料

2025年 8 月 6 日

Rakuten 楽天銀行

目 次

○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体）	1
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準）	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準）	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率）	2
(6) 有価証券関係（連結）	3
(7) デリバティブ取引関係（連結）	5
(8) 利鞘の状況（単体）	8
(9) 預金の状況（単体）	8
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体）	8
(11) 営業経費の状況（単体）	8

(1) 損益の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	項番	2026年3月期		2025年3月期 第1四半期
		第1四半期	前年同期比	
経常収益	1	55,821	16,309	39,511
業務粗利益	2	37,108	9,730	27,377
資金運用収支	3	32,248	10,424	21,823
役務取引等収支	4	3,551	204	3,347
その他業務収支	5	1,308	△898	2,206
うち国債等債券損益	6	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	7	△12,019	△1,636	△10,382
人件費	8	△2,458	△491	△1,966
物件費	9	△8,582	△948	△7,633
税金	10	△978	△196	△782
実質業務純益	11	25,088	8,094	16,994
一般貸倒引当金繰入額	12	△156	42	△199
業務純益	13	24,931	8,136	16,795
コア業務純益	14	25,088	8,094	16,994
臨時損益	15	△687	367	△1,054
貸出金償却	16	△184	△58	△126
個別貸倒引当金繰入額	17	△596	△214	△381
その他不良債権処分損	18	△0	△0	△0
償却債権取立益	19	1	△0	2
その他臨時損益	20	91	641	△550
経常利益	21	24,244	8,503	15,740
特別損益	22	—	0	△0
税引前四半期純利益	23	24,244	8,504	15,740
法人税等合計	24	△7,405	△2,685	△4,719
四半期純利益	25	16,839	5,818	11,020

与信関係費用	26	△936	△232	△703
一般貸倒引当金繰入額	27	△156	42	△199
貸出金償却	28	△184	△58	△126
個別貸倒引当金繰入額	29	△596	△214	△381
その他不良債権処分損	30	△0	△0	△0
償却債権取立益	31	1	△0	2

経费率	32	32.3%	△5.5pt	37.9%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益=(3)(資金運用収益-資金調達費用)+(4)(役務取引等収益-役務取引等費用)+(5)(その他業務収益-その他業務費用)
 2. (11)実質業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費
 3. (13)業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費-(12)一般貸倒引当金繰入額
 4. (14)コア業務純益=(13)業務純益-(6)国債等債券損益+(12)一般貸倒引当金繰入額
 5. (32)経费率=(7)営業経費÷(2)業務粗利益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：百万円)

	2024 年 6 月末	2025 年 6 月末	2025 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	1,415	2,504	2,159
要管理債権	1,589	3,033	2,265
正常債権	4,296,795	4,800,686	4,978,835
合計	4,299,800	4,806,224	4,983,260

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいたものです。

(3) 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2024 年 6 月末	2025 年 6 月末	2025 年 3 月末
自己資本比率	11.38%	10.68%	10.61%
自己資本の額	274,957	325,001	307,871
総所要自己資本額	96,614	121,706	116,057

(注) 平成 26 年金融庁告示第 7 号に基づき開示しております。

(4) 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2024 年 6 月末	2025 年 6 月末	2025 年 3 月末
自己資本比率	11.18%	10.86%	10.77%
自己資本の額	263,444	315,107	299,727
総所要自己資本額	94,193	115,969	111,306

(注) 平成 26 年金融庁告示第 7 号に基づき開示しております。

(5) 連結 ROE (自己資本当期純利益率)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
連結 ROE (自己資本当期純利益率)	14.1%	18.0%

(注) 1. 自己資本当期純利益率：

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

なお、2024 年 3 月期の期首の自己資本は、2023 年 4 月の公募増資及び 2023 年 5 月の第三者割当増資により、株主資本が 13,324 百万円増加したため、仮に期首に増資が実施されていたと仮定して算出

(6) 有価証券関係（連結）

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	54,404	54,582	177
	その他	—	—	—
	小計	54,404	54,582	177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	617,229	587,682	△29,547
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	595,874	583,571	△12,303
	その他	—	—	—
	小計	1,213,104	1,171,253	△41,850
合計		1,267,508	1,225,836	△41,672

当第1四半期連結会計期間(2025年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	71,544	71,941	396
	その他	—	—	—
	小計	71,544	71,941	396
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	616,850	591,661	△25,188
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	674,538	664,050	△10,488
	その他	—	—	—
	小計	1,291,388	1,255,711	△35,677
合計		1,362,933	1,327,653	△35,280

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	256,314	256,055	258
	外国債券	175,188	174,958	229
	その他	81,126	81,097	29
	小計	256,314	256,055	258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	152,064	161,464	△9,400
	国債	115,088	123,473	△8,385
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	36,976	37,991	△1,014
	その他	420,677	438,112	△17,434
	外国債券	193,410	194,172	△762
	その他	227,267	243,939	△16,672
	小計	572,741	599,576	△26,834
合計		829,056	855,632	△26,576

当第1四半期連結会計期間(2025年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	8,081	8,077	4
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,081	8,077	4
	その他	297,788	297,232	556
	外国債券	223,930	223,404	526
	その他	73,858	73,828	29
	小計	305,870	305,309	560
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	142,421	150,736	△8,314
	国債	115,968	123,348	△7,380
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	26,453	27,387	△933
	その他	396,307	411,858	△15,551
	外国債券	154,384	155,005	△620
	その他	241,922	256,853	△14,930
	小計	538,728	562,594	△23,865
合計		844,599	867,904	△23,304

(7) デリバティブ取引関係（連結）

① 金利関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション				
	売建	156,748	156,748	△19,799	△19,799
	買建	156,862	156,862	19,786	19,786
合計		—	—	△12	△12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当第1四半期連結会計期間(2025年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション				
	売建	160,720	160,720	△19,842	△19,842
	買建	160,813	160,813	19,759	19,759
合計		—	—	△82	△82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

② 通貨関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	681,330	330	2,212	2,212
	買建	771,370	1,790	1,059	1,059
	通貨オプション				
	売建	59	—	△0	△0
	買建	59	—	0	0
	通貨スワップ	12,262	12,262	△3,672	△3,672
合計		—	—	△400	△400

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当第1四半期連結会計期間(2025年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	521,007	236	2,708	2,708
	買建	626,417	1,684	1,618	1,618
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	12,262	12,262	△3,152	△3,152
合計		—	—	1,174	1,174

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

③ 債券関連取引

前連結会計年度(2025 年 3 月 31 日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	274	—	2	2
合計		—	—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

当第 1 四半期連結会計期間(2025 年 6 月 30 日)
 該当事項はありません。

(8) 利鞘の状況 (単体)

(単位: %)

	2025 年 3 月期 第 1 四半期	2026 年 3 月期 第 1 四半期	2025 年 3 月期
資金運用利回	0.76	1.16	0.87
資金調達原価	0.41	0.62	0.48
総資金利鞘	0.35	0.54	0.39
資金調達利回	0.10	0.28	0.17
資金利鞘	0.66	0.88	0.70

(9) 預金の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2024 年 6 月末	2025 年 6 月末	2025 年 3 月末
普通預金	9,978,361	10,532,616	10,310,507
定期預金	871,715	1,092,574	1,072,777
その他の預金	93,896	103,028	93,037
合計	10,943,974	11,728,220	11,476,322

(10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

	1 年以下	1 年超 2 年以下	2 年超 3 年以下	3 年超	合 計
2024 年 6 月末	804,315	57,233	4,157	6,009	871,715
2025 年 6 月末	921,008	152,464	5,786	13,315	1,092,574
2025 年 3 月末	903,215	154,093	4,719	10,749	1,072,777

(11) 営業経費の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2025 年 3 月期 第 1 四半期	2026 年 3 月期 第 1 四半期	2025 年 3 月期
人件費	1,966	2,458	7,913
物件費	7,633	8,582	31,296
内 減価償却費	1,324	1,551	5,426
税金	782	978	3,317
合計	10,382	12,019	42,527